

広域紋別病院改革プラン  
点検・評価報告書  
(令和元年度)

令和2年12月

広域紋別病院企業団

## 1 はじめに

広域紋別病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、毎年度、収支不足等のため多額の基金繰入を行っており、将来的には大変厳しい経営状況になることが見込まれます。

このような状況のなか、平成27年3月、国は「新公立病院改革ガイドライン」を示し、公立病院に対し、都道府県が策定する「地域医療構想」と整合性を図りながら、「新公立病院改革プラン」を策定することを求めており、当企業団においても「広域紋別病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定し、平成29年度から令和2年度までの4年間で、段階的に経営改善に取り組む内容となっております。

今回、令和元年度の決算を受けて改革プランの点検と自己評価を行ったことからその結果について公表します。

## 2 改革プランの実現に向けた令和元年度の取組

### (1) 地域包括ケアシステムの構築に向けて

- 急性期治療を経過し、病状が安定した患者に対し、在宅や介護施設への復帰に向け医療や支援を行う地域包括ケア病床を、平成29年6月から20床に増床しています。令和元年度は、患者数が3,901名（前年比695名増）、収益が107,457千円（前年比24,561千円増）となりました。

令和2年度は、地域のニーズに応じた訪問診療などの在宅医療を開始しており、今後も環境整備をより一層推進していきます。

- がん、脳卒中などの医療ニーズが高い疾病については、病気予防や早期発見による治療の機会を提供するため、令和元年7月より『肺がんCT検診』と『お手軽脳ドック』を開始しています。地域の医療機関で、CTやMRIなどの専門的機器を使った検査を受けることができ、医療資源の効率的活用と地域医療水準の向上に努めています。

### (2) 一般会計における経費負担の考え方

- 病院事業は、公営企業に位置づけられ独立採算性を原則としますが、採算性が困難な経費について、自治体の一般会計が負担すべきものと地方公営企業法に定められています。また、地域の医療機関が行っていない診療科については、隣接する圏域への通院が困難なことから、外来診療を実施する経費についても一般会計の繰入を受ける必要があります。

これまで、一般会計の繰入は交付税措置額を主とし、繰入後の収支不足については基金を補てんしていますが、上記の政策医療経費及び病院改築による多額の減価償却費により、基金の取崩しが多額となっております。令和元年度は、紋別市単独の政策医療経費や医師確保対策経費に対する繰入など、病院事業収益にて616,282千円が繰入（前年度比241,616千円増）されました。

- 赤字縮小に向けた取組は、医療機器保守の見直しや医事業務委託の包括化などの病院運営業務委託の見直し等を行ったことにより、令和元年度は60,000千円弱の経費縮減が図られました。

令和元年度経費縮減額

病院施設保守見直し	169 千円
医療機器保守見直し	1,944 千円
病院運営業務委託見直し	25,452 千円
レポート増点点検による収益増加	30,000 千円
その他（消耗備品費等での縮減額）	1,723 千円
計	59,288 千円

(3) 医療機能等指標に係る数値目標

	H30 年度	R1 年度						R2 年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c - a	計画差 c - b	計画 達成率	評価	計画
時間外救急患者数(人)	1,076	1,219	1,000	△76	△219	82.0	C	1,244
手術件数(件)	270	330	305	35	△25	92.4	B	340
紹介率(%)	5.9	13.9	9.35	3.5	△4.6	67.3	C	14
逆紹介率(%)	20.4	4.7	17.9	△2.5	13.2	380.9	A	4.8
リハビリ件数(件)	11,618	7,930	10,736	882	2,806	135.4	A	8,030
分娩件数(件)	3	40	41	38	1	102.5	A	40
人工透析施術件数(件)	8,058	7,720	7,714	△344	△6	99.9	B	7,770
健康診断受診者数(人)	1,587	2,900	2,507	920	△393	86.4	C	2,950

【評価の方法】 A：計画を上回った（達成率100%を超える）

B：概ね計画どおり（達成率90%を超えて100%以下）

C：計画を下回った（達成率90%以下）

◇ 手術件数は、外科、整形外科の手術件数が前年より増加しました。

◇ 紹介率は、他院から当院への紹介患者数が増加したことで上昇し、逆紹介率は減少しました。

内科常勤医師数の増加により、紹介率は増加、逆紹介率は減少となっています。

地域の医療機関等から紹介患者を受け入れる『前方連携』は、地域センター病院として重要な機能であり、医師と保健医療連携室が一体となって他院と連携強化をすることが必要であります。

平成 31 年 4 月には患者の受け入れ体制を整備するため、午後外来の新設と総合診療科及び循環器内科を統合し、内科として診療を開始しており、令和 2 年には内科常勤医師が 3 名着任するなど診療体制の強化に努めております。

- ◇ 分娩件数は、平成 30 年 11 月に新たな常勤医師が着任したことにより、令和元年度は 1 年をとおして産婦人科の診療体制を確保できたことから、前年より増加しました。
- ◇ 健康診断受診者数の増加は、産婦人科常勤医師が着任し、妊婦一般健診及び産後・乳児健診が増加したことによるものです。また、令和元年 7 月より『肺がん C T 検診』と『お手軽脳ドック』を開始しており、件数増加の要因のひとつとなっています。

#### (4) 住民の理解

住民の医療・病院への正しい理解、健康増進を図ることを目的に、健康講座などを開催しました。今後の取組としては、経営企画室を主として病院事業の経営計画及び年度計画の策定のほか、病院機能評価受審によって明らかになった課題を改善し、認定を更新していくことによる継続的な医療の質改善、広報誌・ホームページ・地元新聞を活用した積極的な情報発信により一層努めていきます。

##### ① 健康講座（令和元年 6 月 20 日 広域紋別病院）

###### ・講演内容、講師

ア「セクシーな中高年を目指そう！～腕立てふせでアンチエイジング～」

柳沢 勇一郎 診療部長

イ「ロコモで健康寿命を延ばそう」

柴田 拓 理学療法士

##### ② 市民健康講座（令和元年 10 月 31 日 パレスホール）

###### ・講演内容、講師

ア「いのちの終わり、一緒に考えませんか？」

長尾 和宏 診療部長

イ「大切な人の“もしも”のまえに今できること～命に関わる病気やケガになる前の話し合いについて～」

永山 恭子 緩和ケア認定看護師

##### ③ ゆる元体操（平成 31 年 4 月より毎月 1 回 広域紋別病院）

###### ・実施内容

「ゆるっと元気になる体操～認知症予防や介護予防の体操～」

###### ・講師

看護師等の初級指導者認定者 25 名

##### ④ ちびっ子ワークフェス in もんべつ（令和元年 9 月 29 日 紋別生涯学習センター）

###### ・実施内容

看護師助産師体験ブースの出展

###### ・参加者

久保田 美智子 助産師、松永 恵理子 看護師、河井 桃奈 看護師

### 3 経営指標に係る数値目標

#### (1) 収支改善に係るもの

##### ① 経常収支比率 ～ 経常収益／経常費用、高い方が望ましい

	H30年度	R1年度						R2年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
経常収支比率 (%)	100.1	99.7	100.0	△ 0.1	0.3	100.3	A	99.7

医業外収益の基金収入補助金の繰入により、税込で病院事業収支の均衡を図っていることから、概ね計画どおりとなった。

##### ② 医業収支比率 ～ 医業収益／医業費用、高い方が望ましい

	H30年度	R1年度						R2年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
医業収支比率 (%)	58.6	69.3	57.6	△ 1.0	△ 11.7	83.1	C	72.6

医業収益は増加（入院収益増加・外来収益減少）したものの、医業費用も増加（給与費・材料費・経費とも増加）したことから、前年度の比率を下回り、計画も下回った。

##### ③ 修正医業収支比率 ～

（医業収益－他会計繰入金）／{医業費用－（減価償却費＋過去分退職給付費）}、  
高い方が望ましい

	H30年度	R1年度						R2年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
修正医業収支比率 (%)	67.7	78.9	66.2	△ 1.5	△ 12.7	83.9	C	82.6

医業収益は増加（入院収益増加・外来収益減少）したものの、医業費用も増加（給与費・材料費・経費とも増加）したことから、前年度の比率を下回り、計画も下回った。

#### (2) 経費削減に係るもの

##### ① 職員給与費対医業収益比率 ～ 職員給与費／医業収益、低い方が望ましい

	H30年度	R1年度						R2年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
職員給与費対医業 収益比率 (%)	91.2	73.1	95.6	4.4	22.5	76.5	C	70.6

医業収益は増加したものの、診療体制確保のために常勤医師及び非常勤看護師等を増員したことから、職員給与費は医業収益増加額以上に増加した。そのため、前年度より比率が高くなっており、計画値も下回った。給与費の硬直性から更なる医業収益の増収が求められる。

##### ② 材料費対医業収益比率 ～ 材料費／医業収益、低い方が望ましい

	H30年度	R1年度						R2年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
材料費対医業収益 比率 (%)	21.9	24.0	21.9	0.0	△ 2.1	109.6	A	23.4

患者数は減少（入院患者数増加・外来患者数減少）したが、入院収益単価の増加等により、医業収益は増加している。材料費は増加したものの医業収益増加により、前年度と比率は同率となり、計画値も達成した。

(3) 収入確保に係るもの

① 1日平均入院患者数

	H30年度	R1年度						R2年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
1日平均入院患者数 (人)	66.7	96.3	70.6	3.9	△ 25.7	73.3	C	105.1

総合診療科・外科・整形外科・産婦人科・循環器内科で延患者数が増加。総合診療科の常勤医師2名、整形外科の常勤医師1名、循環器内科の常勤医師1名が令和元年度中に着任しており、患者数は前年度より増加したものの、計画値は下回った。

② 1日平均外来患者数

	H30年度	R1年度						R2年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
1日平均外来患者数 (人)	323.9	380.2	319.8	△ 4.1	△ 60.4	84.1	C	399.7

消化器内科・循環器内科・総合診療科・神経内科・呼吸器内科・産婦人科・整形外科・耳鼻咽喉科で延患者数が増加。令和元年度中に総合診療科・整形外科・循環器内科に常勤医師が着任し患者数増加に繋がったものの、外来患者数の合計では減少したことから、計画値を下回った。なお、令和元年度より『午後外来』を実施しており、突然起こった不調の方に対し応急処置の診療を継続して行っている。

(4) 経営の安定性に係るもの

① 医師数 ～ 常勤医師年度末職員数、企業長除く

	H30年度	R1年度						R2年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
医師数 (人)	13	19	17	4	△ 2	89.5	C	20

総合診療科の常勤医師2名、整形外科の常勤医師1名、循環器内科の常勤医師1名が令和元年度中に着任し、前年度比4名増となった。計画値は下回ったものの着実に常勤医師数の増加が図られている。令和2年10月1日には、総合診療科常勤医師1名が着任し18名体制となっているが、引き続き常勤医師招へいに努める。

② 看護職員数 ～ 常勤看護師、臨時看護師、派遣看護師、看護助手及び療養介助員の年度末職員数

	H30年度	R1年度						R2年度
	実績 a	計画 b	実績 c	前年差 c-a	計画差 c-b	計画 達成率	評価	計画
看護職員数 (人)	105	119	111	6	△ 8	93.3	B	123

看護職員数が前年度より増加し、概ね計画どおりとなった。常勤医師数が増加していることから、看護職員数の増加が地域医療確保のために欠かせない状況。令和元年度からは任期付採用制度を導入していることから、雇用形態や採用条件を柔軟に対応することで引き続き人員確保に努める。

【評価の方法】

- A：計画を上回った (達成率100%を超える)
- B：概ね計画どおり (達成率90%を超えて100%以下)
- C：計画を下回った (達成率90%以下)

#### 4 収支計画

##### (1) 収益的収支

(単位：百万円、%)

区分	年度	H30年度 実績 ①	R1年度				R2年度 計画	
			計画 ②	実績 ③	前年差 ③-①	計画差 ③-②		計画 達成率
収 入	1. 医業収益 a	1,912	2,485	2,013	101	△ 472	81.0	2,646
	(1) 料金収入	1,790	2,359	1,881	91	△ 478	79.7	2,519
	入院収益	868	1,280	1,006	138	△ 274	78.6	1,400
	外来収益	922	1,079	875	△ 47	△ 204	81.1	1,119
	(2) その他	122	126	132	10	6	104.5	127
	うち他会計負担金	73	74	74	1	0	99.2	74
	2. 医業外収益	1,480	1,219	1,607	127	388	131.9	1,117
	(1) 他会計負担金	147	133	343	196	210	258.3	134
	(2) 他会計補助金	1,010	827	948	△ 62	121	114.6	743
	(3) 国(道)補助金	5	4	11	6	7	273.8	4
(4) 長期前受金戻入	289	233	277	△ 12	44	118.7	215	
(5) その他	29	22	28	△ 1	6	127.5	21	
経常収益 (A)	3,392	3,704	3,620	228	△ 84	97.7	3,763	
支 出	1. 医業費用 b	3,266	3,587	3,495	229	△ 92	102.6	3,645
	(1) 職員給与費 c	1,745	1,817	1,924	179	107	94.1	1,869
	(2) 材料費	419	597	440	21	△ 157	126.3	620
	(3) 経費	581	656	605	24	△ 51	107.8	657
	(4) 減価償却費	505	506	511	6	5	99.0	487
	(5) その他	16	11	15	△ 1	4	67.6	12
	2. 医業外費用	121	128	126	5	△ 2	101.5	129
	(1) 支払利息	4	4	3	△ 1	△ 1	121.7	4
	(2) その他	117	124	123	6	△ 1	100.9	125
	経常費用 (B)	3,387	3,715	3,621	234	△ 94	102.5	3,774
経常損益 (A) - (B) (C)	5	△ 11	△ 1	△ 6	10	190.9	△ 11	
特 別 損 益	1. 特別利益 (D)	10	18	10	0	△ 8	55.6	18
	うち基金収入補助金	0	0	0	0	0	-	0
	2. 特別損失 (E)	16	22	17	1	△ 5	124.2	22
特別損益 (D) - (E) (F)	△ 6	△ 4	△ 7	△ 1	△ 3	29.6	△ 4	
純損益 (C) + (F)	△ 1	△ 15	△ 8	△ 7	7	146.1	△ 15	
基金収入補助金を除いた純損益	△ 858	△ 752	△ 756	102	△ 4	99.5	△ 668	
累積欠損金 (G)	0	0	0	0	0	-	0	
不 良 債 務	流動資産 (7)	894	900	996	102	96	-	1,020
	流動負債 (イ)	544	435	494	△ 50	59	-	443
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	-	0
	翌年度繰越財源 (ウ)	0	0	0	0	0	-	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	-	0
	差引 不良債務 {(イ)-(エ)} - {(7)-(ウ)}	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (A) (B)	100.1	99.7	100.0	△ 0.1	0.3	100.3	99.7	
不良債務比率 (オ) a	-	-	-	-	-	-	-	
医業収支比率 a b	58.6	69.3	57.6	△ 1.0	△ 11.7	83.1	72.6	
職員給与費 対医業収益比率 c a	91.2	73.1	95.6	4.4	22.5	69.3	70.6	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	-	-	-	-	-	-	-	
資金不足比率 (H) a	-	-	-	-	-	-	-	
病床利用率	45.1	65.1	47.7	2.6	△ 17.4	73.3	71.0	

## (2) 資本的収支

区分	年度	H30年度 実績 ①	R1年度				R2年度 計画	
			計画 ②	実績 ③	前年差 ③-①	計画差 ③-②		計画 達成率
収入	1. 企業債	104	13	50	△ 54	37	400.8	13
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	-	0
	3. 他会計負担金	166	57	119	△ 47	62	207.1	43
	4. 他会計借入金	31	4	15	△ 16	11	400.8	4
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	-	0
	6. 国(道)補助金	0	0	0	0	0	-	0
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	-	0
	8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	-	0
	9. その他	3	0	3	0	3	-	0
	収入計 (a)	304	74	187	△ 117	113	253.7	60
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	-	0	
前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	-	0	
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	304	74	187	△ 117	113	253.7	60	
支出	1. 建設改良費	213	25	103	△ 110	78	-212.0	25
	2. 企業債償還金	225	203	203	△ 22	0	100.2	128
	3. 他会計長期借入金返還金	97	98	98	1	0	100.0	100
	4. その他	16	15	13	△ 3	△ 2	114.0	13
支出計 (B)	551	341	417	△ 134	76	77.9	266	
差引不足額 (B) - (A) (C)	247	267	230	△ 17	△ 37	114.0	206	
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	211	245	201	△ 10	△ 44	117.8	184
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	-	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	-	0
	4. その他	36	22	28	△ 8	6	71.5	22
計 (D)	247	267	230	△ 17	△ 37	114.0	206	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	-	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	-	0	
実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	-	0	

## (3) 一般会計からの繰入金の見通し

	H30年度 実績 ①	R1年度				R2年度 計画	
		計画 ②	実績 ③	前年差 ③-①	計画差 ③-②		計画 達成率
収益的収支	(3) 374	(4) 297	(4) 616	1 242	(0) 319	(100.0) 207.4	(5) 298
資本的収支	(31) 197	(13) 61	(0) 134	(△ 31) △ 63	(△ 13) 73	(0.0) 219.7	(13) 47
合計	(34) 571	(17) 358	(4) 750	(△ 30) 179	△ 13 392	(23.5) 209.5	(18) 345

※ ( ) 内は基準外繰入金額

## (4) 基金からの繰入金の見通し

	H30年度 実績 ①	R1年度				R2年度 計画	
		計画 ②	実績 ③	前年差 ③-①	計画差 ③-②		計画 達成率
収益的収支	856	737	748	△ 108	11	98.5	653
資本的収支	0	0	0	0	0	-	0
合計	856	737	748	△ 108	11	98.5	653